Document 2

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

03-181308

(43) Date of publication of application: 07.08.1991

(51)Int.Cl.

B01D 39/14 B01J 47/12

C02F 1/42 G21F 9/06

G21F 9/12

(21)Application number: 01-320239

(71)Applicant: SUMITOMO CHEM CO LTD

MITSUBISHI PAPER MILLS LTD

(22)Date of filing:

08.12.1989

(72)Inventor: YAMADA TAKU

KURIMOTO MAKOTO

OCHI HIROSHI SHIBUYA KIYOSHI

(54) ION EXCHANGE FILTER MEDIUM AND TREATMENT OF WASTE WATER USING THE SAME

(57)Abstract:

PURPOSE: To considerably reduce the volume of radioactive waste by using a filter medium having a pore distribution in which pores of $\leq 10\mu$ m diameter account for a specified percentage and the total pore volume within a specified range.

CONSTITUTION: An ion exchange filter medium is composed of synthetic fibers having ion exchange groups such as sulfonic acid, iminodiacetic acid or quat. ammonium salt groups and synthetic fibers having no ion exchange group. The pore distribution of the filter medium is regulated so that pores of $\leq 10\mu$ diameter exceed 50% of all the pores and the total pore volume is regulated to 1-5cc/g. When radioactive waste water is treated with this ion exchange filter medium, the adsorption of dissolved radioactive ions and the separation of radioactive suspended solids are simultaneously performed.

⑲ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

@ 公 開 特 許 公 報 (A) 平3-181308

Solnt. Cl. 5	識別記号	庁内整理番号	43公開	平成3年(1991)8月7日
B 01 D 39/14 B 01 J 47/12 C 02 F 1/42 G 21 F 9/06 9/12	B H A 5 2 1 M 5 1 2 J	6703-4D 8017-4G 6816-4D 6923-2G 6923-2G 審査請求	未請求	· 育求項の数 2 (全5頁)

図発明の名称 イオン交換濾材およびそれを用いた排水の処理方法

②特 類 平1-320239

②出 願 平1(1989)12月8日

@発	明	者	山 田		卓	東京都中央区日本橋 2 丁目 7 番 9 号 住友化学工業株式会 社内
@発	明	者	栗本		誠	愛媛県新居浜市惣開町5番1号 住友化学工業株式会社内
@発	明	者	越智		弘	愛媛県新居浜市惣開町5番1号 住友化学工業株式会社内
@発	明	者	选 谷	潔	司	東京都葛飾区東金町1丁目4番1号 三菱製紙株式会社中央研究所内
创出	頸	人	住友化学工	業株式会	≩往	大阪府大阪市中央区北浜 4 丁目 5 番33号
创出	関	人	三菱製紙	株式会	往	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号
砂代	理	人	弁理士 諸	石光	凞	外1名

明報書

1. 発明の名称

イオン交換値材およびそれを用いた排水の 処理方法

2. 特許請求の範囲

- 1. イオン交換基を有する合成繊維とイオン交換 基を有しない合成繊維を組合せてなる値材に於 いて、数値材中の細孔径のうち10 µ以下の占 める割合か50%を越える細孔分布であり、且 つ果計細孔容積が1~5 cc/gの範囲であるこ とを特徴とするイオン交換値材。
- 2. 放射性排水中の放射性溶存イオンの吸着と放射性影局物質の濾過を請求項1 記載のイオン交換滤材を用いて同時に行うことを特徴とする放射性排水の処理方法。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は水処理用の値材に関する。特に放射 性排水の処理に適する値材に関する。

〈従来の技術〉

放射性元素を取扱う設備では、常に放射性廃棄物の環境放出量を基準値以下に規制する必要があり、気体、液体、固体のいかんを問わず放射性廃棄物の処理に種々の工夫、改良がなされてきている。

就中、放射性イオンや放射性懸濁物質(以下、放射性物質と総称する)を含有する放射性排水、特に原子力発電所で発生する大量の放射性排水の処理は、従来の方法ではその分離取出された放射性廃棄物の量が多く、減容化の技術を含めて最重要限題の一つである。

原子力発電所の放射性排水のうち、例えば機器ドレンはコパルト 60、マンガン 54 等の放射性イオンと共に、ヘマタイトまたはマグネタイトを主成分とする非常に敬細な放射性懸濁物質を含んでいる。

これまで機器ドレンの処理法としては、主に 粉末イオン交換樹脂をプレコートして確遇した 後、確認を再脱塩する方法が行われてきた。こ の方法は多量のフィルタースラッジを発生する ので、電磁速過器を用いて懸濁物質の大部分を 分離した後、限外減過器により残余の散細な懸 高物質を分離し、次いでその遮液をイォン交換 樹脂を通して脱塩する方法も試みられている (火力原子力発電31(4)65~75)。

また、イオン交換基を有する合成繊維とセルロースとからなるイオン交換値材を用いて適適し、次いで捕獲された放射性物質を含むイオン交換値材を協卸する方法(特開昭61-13195号公報)も知られている。

〈発明が解決しようとする課題〉

しかしながら、イオン交換樹脂を用いる方法 においては懸濁物質は電磁濾過器、限外濾過器 の逆水洗液からクラッドスラリーとして取出さ れるにとどまり、さらにイオン交換樹脂は燃焼 に際して発熱量が大きいために温度が著しくな くなり、炉を損傷するほか煤の発生及びゆだれ (溶験)を起こして完全燃焼できないために、 燃焼処理ができずにドラム缶に詰めてセメント 固化等をせざるを得ず、廃棄物の減容化にはお

0 %以上を占める細孔分布をもち、果計細孔容 機が1~5 cc/gの範囲であることを特徴とす るイオン交換値材およびこの値材を用いる放射 性排水の処理方法である。

10 µ以下の細孔径の占める割合が50%以下であると、放射性影為物質(SS成分)の捕捉率が低下してしまう。又、累計細孔容積が1cc/g以下ではSS成分による違材の目詰まりが著しく、SS捕捉量が低下して違材の寿命が短い。又、累計細孔容量が5cc/gを越えると違材の強度が低下し、その取扱いが困難となる。

放射性排水としては、原子力発電の復水、炉水機器ドレンの他、床ドレン、燃料ブール水、作業衣等の洗濯排水が挙げられるが、対象排水はこれらに限られるものではなく、放射性の医療排水、実験排水等も含まれる。

イオン交換基を有する合成機維(以下、1E Fと称する。) は市販されており、例えばポリ エチレン、ポリピニルアルコール、ポリスチレ ン等の合成機機にスルホン酸基、イミノジ酢酸 のずから限度がある。

また、イオン交換基を有する合成繊維とセルロースとからなるイオン交換速材を用いて濾過する方法は燃焼性及び減容化の点で優れているが、使用中パクテリアの発生がみられ、目詰まりを起こし、長期間の使用には適しない。セルロースは瞬性が小さく、長期間使用して差圧が上昇すると共に圧密化し、目詰まりを起こし易くなり、このためにも長期間の使用には適しない。

本発明の目的は放射性排水の処理にあたり、 上記のような欠点を排除し、放射性物質を効率 よく除去すると共に、放射性物質の捕捉容量が 大きい、すなわち離材の構通寿命が長く、且つ、 放射性廃棄物の大幅な補容化を可能とする値材 を提供するにある。

(課題を解決するための手段)

すなわち本発明は、イオン交換基を有する合成機維とイオン交換基を有しない合成機維とからなる値材において、10 µ以下の細孔径が5

基、四級アンモニウム塩基等の官能基を化学的 に結合させて作られる。

「EPはその繊維径及び繊維長に限りがあり、 IEFだけでは減過性能の良い減材は得られ難い。IEFとイオン交換基を有しない合成繊維 を混合することにより減過性能が調整される。 イオン交換基を有しない合成繊維としては、所 潤テトロン、ナイロンと呼ばれるポリエステル 繊維、ポリアミド繊維やポリエチレン繊維、ポ リプロピレン繊維、ポリ酢酸ビニル系繊維等の 一般に市販されている合成繊維が用いられる。

本発明でいう10 µ以下の細孔径が50%以上の細孔分布を持つためには、イオン交換基を有しない合成機能の機能径が約5 µ以下であり、遠材に約30重量%以上、好ましくは50%以上含有する必要がある。すなわち機度が約0.1 デニール以下の合成機能、或いはフィブリル化された合成機能が用いられる。フィブリル化された合成機能とは、例えばポリエステルに該ポリエステルと非相談性のアルカリ可依成分をブ

レンドし、成形後可格成分を抽出し、叩解により、微細機維状にフィブリル化する。ケブラー 機維等の高配向性機維をホモジナイザー処理或 いは叩解機等を用いてフィブリル化するなどが 挙げられるがこれらに限定されるものでなく、 要はその径が約5 µ以下のものであればよい。

は材に強度、剛性を与えるために、1~5デニールの合成機権を約20%以下の含有量で用いることができる。これらの機能はは材を乾燥、熱処理或いは熱圧処理したときに部分的に溶験して機能であることができる、所谓パインダー機能であることが好ましい。例えば、ポリオレフィン機能、塩化ビニル系共重合機能、塩化ビニル系共重合機能、塩化ビニル系共重合機能、塩化ビニル系共重合機能、塩化ビニル系共重合機能、塩化ビニル系共重合機能、塩化ビニル系共重合機能、塩化ビニル系共重の異なる二種のポリマーからなる芯ーサヤ機造機能或いは対称型のパイメタル機能などが挙げられる。

本発明の値材は通常の抄紙法などでシート化 することにより得られる。更に必要ならば無処 理を行ってもよい。しかし、過度の無圧処理は 累計細孔容積を著しく小さくするために好まし

してから焼却される。焼却により生じた灰は常 法の放射性廃棄物処理法によりがラス固化、セ メント固化またはそのままドラム缶詰される。

本発明のイオン交換線材の用途は放射性排水の処理に限られるものではなく、通常の水処理、または気体処理に用いることができる。処理銭 存を特に少なくする必要のある有害物を含む流体の処理に好ましく用いられる。

(発明の効果)

本発明によって、従来最低 2 政階で行われていた放射性排水中の懸濁物の強別と熔存イオンの捕集とを、一つの装置で同時に長期間行うことができるために、従来法に比べて装置面積を小さくすることができ、且つ捕集した放射性物質をイオン交換速材と共に容易に焼却処理することができ、放射性廃棄物の大幅な減容化が可能である。

(実施例)

以下、実施例により本発明をさらに詳しく説明するが、本条明はこれらの実施例に限定され

くない。又、シート状にするだけでなく、ブロック状に成形してもよい。

実装置においては、使用場所、対象流体、洗 量、圧力、イオンの種類および濃度、クラッド 濃度、クラッド粒径分布等によりイオン交換 誌 材を組合せて用いられる。目的に合わせて、通 常イオン交換 違材を1~10枚重ね合わせて使 用されるが、コンパクトで 該過面積が大きく、 且つ単位 減過面積当たりのクラッド補 捉蓋を大 きくするため、スパイラル状のモジュールに成 形して用いることができる。

通常、使用姿のイオン交換線材は付着した線 溶と共に線過器中で減圧通気乾燥後、器外に取 出し、必要により粉砕し、単独または他の魔棄 物と混合して焼却する。焼却は通常の放射性廃 棄物処理用の焼却炉で行うことができ、ゆだれ を起こすことなく、比較的低温で円滑且つ安全 に進行して灰分を残すだけとなる。

放射性強度が強く、直ちに焼却できない場合 には、一定期間遮蔽して保管し、放射能が減少

ない。

試験方法

- (1) 細孔分布及び累計細孔容積は水銀圧入法によって測定した。
- (2) 該過試験は第1表の粒度分布を有するへで タイトが主成分であるペンガラをFe 濃度とし て1 0 ppm 及びCoイオン1 0 ppb を含む複雑 排水を用いて行った。徳過寿命は強過を開始 してから圧力上昇が 2 kg/cdに到達するまで の時間として、SS 捕捉量は濾過前後の維材 の理量差から算出した。

第 1 表

ペンガラの粒径	重量%
0~2 (µm)	8
~ 4	8 0
~ 6	1 0
~ 8	1
~10	1

夹施例1~3、比较例1~3

PVA系機能にイミノジ酢酸基を結合させた

*ケプラーの数類化磁機(ダイセル化学工鉄路製、NFC-400)

イオン交換機機(関ニチビ製、イオン交換容量
2.2 aneq/g・fiber)、0.1 デニールのポリェス
テル機権、ケブラー機権をホモジナイザー処理
してフィブリル化した数細化機器(ダイセル化
学工業開製、NFC-400)、及びポリオレフィン系
複合パインダー機器(チェン開製、E-chop.
3 d×5 mm)を第2表に示す割合で水中に混合
分散して常法により抄紙、プレスして熔水後、
シリンダドライヤーにて115 でで乾燥して建
材を得た(実施例1、3)。又、実施例1の建
材を115 での熱板間にはさみ加圧して更に級
弦化した連材を得た(実施例2)。

0.1 デニールのホリエステル繊維の一部又は全部を 0.5 デニールのポリエステル繊維に代えて同様にして適材を得た(比較例 1 ~ 2))。 又、強度の熱圧処理を箱した適材を得た(比較 例 3)。

上記の彼材の細孔分布および累計細孔容積の 例定結果を第2表に示す。なお、彼材の坪量は いずれも100g/mである。

また上記録材を用い、雑酒面積13.6 cd、雑酒速度1m/hrで雑酒試験を行った結果を第3表に示す。越酒試験時間におけるCoイオンの除去率はいずれも100%であった。

第 3 表

		建過開始 2 4 時間後の S S 除去率 (%)	建過寿命 (時間)
実	1	9 8	168
16	2	100	1 4 4
64	3	100_	1 9 2
比	1	3 0	7 2
較	2	6 3	7 6
94	3	100	9 6

実施例 4

実施例1及び実施例2において、バインダー 繊維をポリエステル系芯ーサヤ繊維(ユニチカ 関製、メルティ4080、2d×5m)に代え た以外は同様にして違材を得た。得られた違材 を4-1、4-2とし、特性を第4表に示す。

16F 0, 1d 0, 5d A4ンター (am) 10 μ > ~30 μ 30 μ <				配合割合	(%) 中華	()	せ	田	苗孔分布(%)	(9	発生館
1 25 60 — 15 0.49 51 38 11 2 25 60 — 15 0.29 77 15 8 3 30 35 15 * 20 0.51 60 31 9 1 25 — 60 15 0.71 3 76 21 2 25 30 30 15 0.52 34 53 13 3 25 60 — 15 0.20 83 15 2			E	0. 1d PET	o. Sd PET	パンダー 観雑	(BB)	10 µ >	~30 m	30μ<	(d)
2 25 60 — 15 0.29 77 15 8 3 30 35 15 * 20 0.51 60 31 9 1 25 — 60 15 0.71 3 76 21 2 25 30 30 15 0.52 34 53 13 3 25 60 — 15 0.20 83 15 2	寒	-	22	90		15	0.49	51	38	=	3.36
30 35 15 * 20 0.51 60 31 9 25 — 60 15 0.71 3 76 21 25 30 30 15 0.52 34 53 13 25 60 — 15 0.20 83 15 2	摆	~	25	09	_	15	0.29	77	15	80	1. 39
1 25 — 60 15 0.71 3 76 21 2 25 30 30 15 0.52 34 53 13 3 25 60 — 15 0.20 83 15 2	28	က	30	35	15 •	20	0.51	99	31	6	3. 60
2 25 30 30 15 0.52 34 53 13 3 25 60 — 15 0.20 83 15 2	#	-	22	j	09	15	0, 71	8	76	21	3. 92
3 25 60 — 15 0.20 83 15 2	22	~	25	30	30	15	0.52	34	53	13	3.64
	28	3	25	60	1	15	0. 20	83	15	2	0.90

坏量はいずれも100g/㎡である。

この連材 4 - 1 を 1 枚、 4 - 2 を 2 枚、合計 3 枚重層して、建過面膜 0.3 5 ㎡、濾過速度 0.2 m / hr で建過試験を行った結果は下記のようであった。

·SSの初期もれ(24時間以内):なし

· 建過寿命 : 2592時間

・S S 捕捉量 : 3 0 2 9 g / ㎡

・Coイオンの捕捉率 : 100%

比較例 4

比較例 I 及び 2 において、パインダー繊維をポリエステル系芯ーサヤ繊維(ユニチカ姆製、メルティ 4 0 8 0 、 2 d × 5 m) に代えた以外は同様にして減材を得た。得られた適材を 4 ~ 3 、 4 ~ 4 とし、特性を第 4 表に示す。坪量はいずれも 1 0 0 g / mである。

この歳材4-3を1枚、4-4を2枚、合計3枚重用して、値通面積0.35m、値通速度0.2m/hrで濾過試験を行った結果は下記のようであった。

特閒平3~181308 (5)

SSの初期もれ

: 200時間迄あり

建酒寿命

: 672時間

SS捕捉量

: 763g/m

Coイオンの捕捉事 : 100%

実施例5

実施例4と同じ濾材構成(3枚重層)で、減 過面値が2.40㎡を有するスパイラルモジュー ルを形成し、これを組み込んだ建過装置で建過 テストを行った後、濾過後のモジュールを朋来 鉄工所製のKB-40型粉砕機を使い、焼却炉 に供給できる大きさに粉砕した。

粉砕したモジュール片を蛙固体焼却パイロッ トプラント(日本母子鍋)で焼却させた。モジ ュール片のみの専焼においても、黒煤の発生も なく700~800℃で穏やかに燃烧した。

排ガス中のHCI、SOx、NOxは共に検 出限度以下であった。

この時の減容比は1/12であり、大幅な減 容化が達成された。

1	總材		配合領	对合 (9	6)	厚さ	細	累計細		
	(38.47)	168	O. 1d Pet	0. 5d PB7	バインダー 線 維	(e) (m)	10 μ >	~30 µ	30 μ <	孔容積 (cc/g)
爽 施 4	4-1	25	60		15	0.49	53	37	10	3. 28
ØJ	4-2	25	60	-	15	0.30	73	20	7	1. 42
比 較 4	4-3	25	-	60	15	0.70	8	72	20	3. 90
Ø	4-4	25	30	30	15	0. 53	35	52	13	3. 59